

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,004,276	固定負債	4,849,537
有形固定資産	20,757,146	地方債	4,602,446
事業用資産	13,303,378	長期未払金	6,187
土地	2,186,525	退職手当引当金	240,900
立木竹	5,441,001	損失補償等引当金	-
建物	20,439,247	その他	3
建物減価償却累計額	△ 15,004,756	流動負債	673,406
工作物	135,992	1年内償還予定地方債	535,161
工作物減価償却累計額	△ 27,515	未払金	29,696
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	91,331
航空機	-	預り金	17,218
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	62,480	負債合計	5,522,943
その他減価償却累計額	△ 31,240	【純資産の部】	
建設仮勘定	101,643	固定資産等形成分	24,809,385
インフラ資産	7,242,989	余剰分（不足分）	△ 5,330,576
土地	76,790		
建物	295,556		
建物減価償却累計額	△ 194,217		
工作物	40,632,546		
工作物減価償却累計額	△ 33,579,060		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	11,374		
物品	623,300		
物品減価償却累計額	△ 412,521		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,247,130		
投資及び出資金	36,844		
有価証券	1,165		
出資金	35,679		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	167,464		
長期貸付金	7,517		
基金	2,050,405		
減債基金	1,107,000		
その他	943,405		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15,101		
流動資産	1,997,476		
現金預金	176,955		
未収金	16,927		
短期貸付金	△ 40,019		
基金	1,845,128		
財政調整基金	1,845,128		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,515		
資産合計	25,001,751	純資産合計	19,478,809
		負債及び純資産合計	25,001,751

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,189,462
業務費用	4,234,828
人件費	1,418,713
職員給与費	994,431
賞与等引当金繰入額	91,331
退職手当引当金繰入額	240,900
その他	92,050
物件費等	2,736,875
物件費	1,533,823
維持補修費	245,901
減価償却費	947,765
その他	9,386
その他の業務費用	79,240
支払利息	30,482
徴収不能引当金繰入額	16,617
その他	32,142
移転費用	2,954,634
補助金等	2,605,026
社会保障給付	347,418
他会計への繰出金	-
その他	2,191
経常収益	343,828
使用料及び手数料	123,965
その他	219,863
純経常行政コスト	6,845,634
臨時損失	6,663
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,663
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	6,852,297

純資産変動計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,916,902	25,326,543	△ 5,409,641
純行政コスト (△)	△ 6,852,297		△ 6,852,297
財源	6,413,960		6,413,960
税金等	5,703,229		5,703,229
国県等補助金	710,731		710,731
本年度差額	△ 438,336		△ 438,336
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 517,401	517,401
有形固定資産等の増加		403,641	△ 403,641
有形固定資産等の減少		△ 954,595	954,595
貸付金・基金等の増加		538,831	△ 538,831
貸付金・基金等の減少		△ 505,278	505,278
資産評価差額	243	243	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 438,093	△ 517,158	79,065
本年度末純資産残高	19,478,809	24,809,385	△ 5,330,576

行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：千円)

科目	金額		
経常費用	7,189,462		
業務費用	4,234,828		
人件費	1,418,713		
職員給与費	994,431		
賞与等引当金繰入額	91,331		
退職手当引当金繰入額	240,900		
その他	92,050		
物件費等	2,736,875		
物件費	1,533,823		
維持補修費	245,901		
減価償却費	947,765		
その他	9,386		
その他の業務費用	79,240		
支払利息	30,482		
徴収不能引当金繰入額	16,617		
その他	32,142		
移転費用	2,954,634		
補助金等	2,605,026		
社会保障給付	347,418		
他会計への繰出金	-		
その他	2,191		
経常収益	343,828		
使用料及び手数料	123,965		
その他	219,863		
純経常行政コスト	6,845,634		
臨時損失	6,663		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	6,663		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト	6,852,297		
財源	6,413,960		
税収等	5,703,229		
国県等補助金	710,731		
本年度差額	△ 438,336		
固定資産等の変動（内部変動）		△ 517,401	517,401
有形固定資産等の増加		403,641	△ 403,641
有形固定資産等の減少		△ 954,595	954,595
貸付金・基金等の増加		538,831	△ 538,831
貸付金・基金等の減少		△ 505,278	505,278
資産評価差額	243	243	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 438,093	△ 517,158	79,065
前年度末純資産残高	19,916,902	25,326,543	△ 5,409,641
本年度末純資産残高	19,478,809	24,809,385	△ 5,330,576

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,167,928
業務費用支出	3,213,294
人件費支出	1,361,669
物件費等支出	1,789,110
支払利息支出	30,482
その他の支出	32,033
移転費用支出	2,954,634
補助金等支出	2,605,026
社会保障給付支出	347,418
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,191
業務収入	6,577,181
税収等収入	5,718,191
国県等補助金収入	527,755
使用料及び手数料収入	124,070
その他の収入	207,165
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	409,253
【投資活動収支】	
投資活動支出	915,734
公共施設等整備費支出	403,641
基金積立金支出	511,013
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,080
その他の支出	-
投資活動収入	642,416
国県等補助金収入	182,977
基金取崩収入	438,910
貸付金元金回収収入	20,362
資産売却収入	167
その他の収入	-
投資活動収支	△ 273,318
【財務活動収支】	
財務活動支出	521,038
地方債償還支出	521,038
その他の支出	-
財務活動収入	427,600
地方債発行収入	427,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 93,438
本年度資金収支額	42,497
前年度末資金残高	117,240
本年度末資金残高	159,737

前年度末歳計外現金残高	18,797
本年度歳計外現金増減額	△ 1,578
本年度末歳計外現金残高	17,218
本年度末現金預金残高	176,955

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

現在、該当する資産はありません。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）

現在、該当する資産はありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

現在、該当する資産はありません。

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

現在、該当する資産はありません。

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 6年～60年

物品 2年～6年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

現在、該当する資産はありません。

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

現在、該当する資産はありません。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

未収金及び長期延滞債権並びに長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率に基づき個別に検討を行い、徴収不能見込額を計上しています。

- ② 退職手当引当金
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

- ③ 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。）
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
簡易水道特別会計及び下水道特別会計が、公営企業会計へと変更となり、一般会計等に含まれなくなりました。

- (2) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当する変更はありません。

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
国民健康保険特別会計
診療所特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
 - ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。
 - ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 - ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
 - ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	8.2	%
将来負担比率	-	%
 - ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
537 千円
 - ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費 (一般会計) 74,723 千円
 - ⑧ 過年度修正等に関する事項
過年度の事業用資産建設仮勘定の計上に誤りがあつたため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、事業用建物減価償却累計額が20,174,707円減額計上されています。
- ### (2) 貸借対照表に係る事項
- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
該当する資産はありません。
 - ② 減債基金に係る積立不足額
積立不足はありません。
 - ③ 基金借入金 (繰替運用)
年度末の基金借入金残高はありません。
 - ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
3,806,928 千円
 - ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,186,710 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	394,376 千円
将来負担額	5,946,928 千円
充当可能基金額	2,981,052 千円
特定財源見込額	386,395 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,806,928 千円
 - ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
0 千円

- ⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間外の国道	
土地	0 千円
工作物	0 千円
工作物減価償却累計額	0 千円
イ 指定区間の一級河川等	
土地	0 千円
工作物	0 千円
工作物減価償却累計額	0 千円
ウ 表示登記が行われていない法定外公共物	
土地	0 千円
工作物	0 千円
工作物減価償却累計額	0 千円

- ⑧ 建物のうち、PFI 事業に係る資産が計上されているものはありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支
業務活動収支（支払利息支出を除く。） 439,735 千円
投資活動収支 △ 273,318 千円
基礎的財政収支 166,417 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	8,140,522	7,980,785
繰越金に伴う差額	△ 117,240	
備荒資金組合納付金運用収入及び積立金	1,969	1,969
一般会計及び特別会計の繰入金・繰出金相殺額	△ 378,054	△ 378,054
資金収支計算書	7,647,197	7,604,700

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書には前年度からの繰越金117,240千円が含まれていること及び備荒資金組合納付金による運用益及びその積立金をそれぞれ1,969千円を計上していることにより、差額が生じています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	409,253 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	182,977 千円
未収金の増減額	10,151 千円
長期延滞債権の増減額	△ 25,815 千円
その他の資産・負債の増減額	0 千円
減価償却費	△ 947,765 千円
賞与引当金の増減額	△ 4,478 千円
退職手当引当金の増減額	△ 52,566 千円
徴収不能引当金の増減額	△ 3,456 千円
資産除売却損益	△ 6,663 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 438,363 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額 1,500,000 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

該当する取引はありません。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	28,207,957	241,855	65,454	28,384,358	15,088,626	343,138	13,295,732
土地	2,206,454	243	20,172	2,186,525	-	-	2,186,525
立木竹	5,441,001	-	-	5,441,001	-	-	5,441,001
建物	20,327,099	174,900	45,282	20,456,717	15,029,871	323,390	5,426,846
工作物	132,890	3,102	-	135,992	27,515	13,500	108,477
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	62,480	-	-	62,480	31,240	6,248	31,240
建設仮勘定	38,033	63,610	-	101,643	-	-	101,643
インフラ資産	40,734,735	66,737	7,736	40,793,736	33,793,452	589,303	7,000,284
土地	76,793	-	3	76,790	-	-	76,790
建物	295,556	-	-	295,556	214,392	7,070	81,164
工作物	40,354,653	55,363	-	40,410,016	33,579,060	582,233	6,830,956
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,733	11,374	7,733	11,374	-	-	11,374
物品	529,271	95,292	-	624,563	412,521	15,325	212,042
合計	69,471,963	403,884	73,190	69,802,657	49,294,599	947,766	20,508,058

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,978,617	2,326,486	180,791	299,794	6,416,150	16,928	811,117	265,849	13,295,732
土地	779,108	845,369	143,349	68,769	167,653	16,928	164,442	907	2,186,525
立木竹	-	-	-	-	5,441,001	-	-	-	5,441,001
建物	2,083,389	1,442,514	37,442	231,025	804,665	-	646,675	181,136	5,426,846
工作物	14,477	7,363	-	-	2,831	-	-	83,806	108,477
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	31,240	-	-	-	-	-	-	31,240
建設仮勘定	101,643	-	-	-	-	-	-	-	101,643
インフラ資産	5,354,617	8,658	-	75,654	1,039,156	-	2,805	519,394	7,000,284
土地	75,383	238	-	-	1,168	-	-	1	76,790
建物	352	1,985	-	75,654	3,173	-	-	-	81,164
工作物	5,267,508	6,435	-	-	1,034,815	-	2,805	519,393	6,830,956
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,374	-	-	-	-	-	-	-	11,374
物品	858	22,337	-	20,351	-	-	1,754	166,742	212,042
合計	8,334,092	2,357,481	180,791	395,799	7,455,306	16,928	815,676	951,985	20,508,058

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に関する調 書記載額
			-		-	-	
合計	0	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額(貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する調 書記載額
				-		0.00	-		
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考)財産に関する調 書記載額
北海道曹達株式会社	50	50		50		0.00	-		50	50
(財)北海道畜産公社	600	600		600		-			600	600
ホッカイドウ競馬振興株式会社	500	500		500		-			500	500
えりも町社会福祉協議会	100	100		100		-			100	100
北海道市町村職員福祉協会	1,000	1,000		1,000		-			1,000	1,000
北海道私学振興基金協会	75	75		75		-			75	75
北海道漁業信用基金協会	7,700	7,700		7,700		-			7,700	7,700
ひだか南森林組合	6,862	6,862		6,862		-			6,862	6,862
北海道農業信用基金協会	450	450		450		-			450	450
北海道学校保健会	212	212		212		-			212	212
北海道栽培漁業振興公社	18,000	18,000		18,000		-			18,000	18,000
アイヌ文化振興研究推進機構財団	500	500		500		-			500	500
北海道軽種馬振興公社	80	80		80		-			80	80
地方公営企業等金融機構	700	700		700		-			700	700
合計	36,829	36,829	-	36,829	-	-	-	-	36,829	36,829

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,857,748	-	-	-	1,857,748	1,857,748
減債基金	1,107,000	-	-	-	1,107,000	1,107,000
社会福祉基金	96,139	-	-	-	96,139	96,139
社会教育振興基金	11,300	-	-	-	11,300	11,300
中山間ふるさと水と土保全基金	13,400	-	-	-	13,400	13,400
漁業集落排水事業償還基金	16,304	-	-	-	16,304	16,304
地域活性化基金	-	-	-	-	-	-
公共施設等総合管理基金	429,907	-	-	-	429,907	429,907
土地開発基金	20,100	-	-	-	20,100	20,100
映画製作観光推進基金	28,526	-	-	-	28,526	28,526
企業版ふるさと納税基金	-	-	-	-	-	-
その他(北海道備荒資金組合)	198,941	-	-	-	198,941	198,941
国民健康保険給付費支払準備基金	36,168	-	-	-	36,168	36,168
介護保険給付費支払基金	80,000	-	-	-	80,000	80,000
合計	3,895,533	-	-	-	3,895,533	3,895,533

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
アイヌ住宅改良事業貸付金	1,522		426	-	1,949
奨学資金返還金(教育委員会)	4,095		198	-	4,293
奨学資金返還金(保健福祉課)	1,900		-	-	1,900
合計	7,517	-	624	-	8,142

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
アイヌ住宅改良事業	17,801	-
奨学資金貸付金(教育委員会)	629	-
老人居室整備資金貸付金	-	-
小計	18,430	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	18,007	1,051
町民税(法人)	997	
固定資産税	34,284	5,745
軽自動車税	95	15
国民健康保険税	85,084	7,737
介護保険料	656	553
後期高齢者保険料	850	-
その他の未収金		
負担金	17	
使用料	3,577	
財産運用収入	113	
貸付金利子	2,317	
その他収入	3,221	
小計	149,218	15,101
合計	167,648	15,101

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
アイヌ住宅改良事業	418	-
奨学資金貸付金(教育委員会)	-	-
老人居室整備資金貸付金	-	-
小計	418	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	2,801	164
町民税(法人)	-	
固定資産税	1,624	272
軽自動車税	131	20
国民健康保険税	9,894	7,737
介護保険料	189	160
後期高齢者保険料	486	-
その他の未収金		
負担金	-	
使用料	1,261	
財産運用収入	88	
貸付金利子	44	
その他収入	6	
小計	16,523	8,353
合計	16,941	8,353

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】	4,074,994	395,708	2,904,373	811,481	348,288	10,851	-	-	-	-	-
一般公共事業	59,173	7,236	59,173	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	803,643	55,310	512,568	-	291,075	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	43,929	9,014	31,367	-	12,561	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	699,666	57,357	-	674,567	14,248	10,851	-	-	-	-	-
その他	2,468,583	266,790	2,301,265	136,914	30,404	-	-	-	-	-	-
【特別分】	1,062,613	140,732	753,107	120,859	163,997	24,650	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	1,061,129	139,248	752,157	120,324	163,997	24,650	-	-	-	-	-
減税補てん債	249	249	249	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,235	1,235	701	535	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,137,607	536,440	3,657,481	932,340	512,285	35,501	-	-	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,137,607	4,296,780	448,512	234,290	24,121	133,903	-	-	1.45%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,137,607	-	-	57,388	53,083	108,011	1,530,363	2,595,479	614,331	178,952

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	17,726	16,617	4,539	13,187	16,617
投資損失引当金					
退職手当引当金	188,334	240,900	188,334		240,900
損失補償等引当金					
賞与等引当金	86,853	91,331	86,853		91,331
合計	292,913	348,848	279,727	13,187	348,848

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	防犯街路灯設置費補助金	自治会	409	自治会の防犯街路灯設置の推進
	社会福祉施設整備事業補助金	社会福祉法人	1,423	社会福祉施設の整備
	合併処理浄化槽設置補助金	住宅に合併処理浄化槽を設置する者	1,200	合併処理浄化槽設置の推進
	北海道治山林道協会分担金	北海道治山林道協会	17	特別会費
	造林事業に対する補助金	各林業関係団体	-	森林整備の推進
	水産漁場環境事業に対する補助金	各水産業関係団体	44,730	水産漁場環境の整備
	水産施設整備等事業に対する補助金	各水産業関係団体	-	水産施設等整備の推進
	住宅改修工事等補助金	住宅改修を行う者	2,747	住宅環境の改善の推進
	えりも港湾整備事業負担金	国	9,900	えりも港湾整備事業
	計		60,426	
その他の補助金等	自治会活動振興補助金	自治会	4,082	自治会活動の推進
	電算機器の管理運営に対する負担金	各種団体	134,501	事務電算システムの運営管理負担金
	日高管内地方税滞納整理機構負担金	日高管内地方税滞納整理機構	2,565	一部事務組合負担金
	北海道後期高齢者医療広域連合負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	55,421	一部事務組合負担金
	えりも町社会福祉協議会補助金	えりも町社会福祉協議会	12,975	社会福祉事業の振興
	要介護人工透析患者移送事業助成金	えりも町社会福祉協議会	9,936	人工透析患者の通院の負担軽減
	各種介護保険事業補助金	各種団体	75,090	介護保険サービス事業の支援
	医療機関等に対する補助金	医療機関等	3,167	地域医療の確保・充実
	妊婦健康診査等交通費助成金	妊婦検診等で通院する者	204	妊婦の通院の負担軽減
	日高東部衛生組合負担金	日高東部衛生組合	18,630	一部事務組合負担金
	リサイクル活動奨励助成金	リサイクル活動を実施した者	1,203	リサイクル活動の推進
	日高中部衛生組合施設維持負担金	日高中部衛生組合	2,355	施設利用負担金
	畜産業に対する補助金	畜産業関係者・団体	4,586	運営基盤強化・伝染病予防
	中山間地域等直接支払交付金	地域協議会	8,555	農業生産活動の推進
	水産業に対する補助金	水産業関係者・団体	101,190	栽培漁業の振興・水難救助体制の強化・環境整備
	漁業運営基盤強化補助金	漁業者	583	運営体制の近代化・健全化・被災支援
… 次項へ …				

… つづき … その他の補助金等	商工業に対する補助金	商工業関係団体	8,613	商工業及び商店街の振興
	プレミアム付き商品券発行事業補助金	えりも町商工会	3,970	地域経済の活性化
	えりも町応援商品券事業補助金	町民	81,464	地域経済の活性化
	観光業に対する補助金	観光業関係団体	11,282	観光業の振興
	映画製作に係る負担金・補助金	映画製作推進委員会	-	映画製作の推進
	日高東部消防組合負担金	日高東部消防組合	319,471	一部事務組合負担金
	教育活動に対する補助金	教育関係団体	10,708	教育活動の充実
	中学校体育文化活動に対する補助金	えりも中学校	770	中学校部活動に対する補助金
	高等学校教育活動に対する補助金	えりも高等学校	6,436	通学、模擬検定試験等の自己負担軽減
	高等学校体育文化活動に対する補助金	えりも高等学校	1,433	体育文化活動等の自己負担軽減
	社会教育・文化活動に対する補助金	社会教育・文化関係団体	1,995	社会教育・文化活動、郷土芸能の振興
	町民スポーツ活動に対する補助金	町内スポーツ団体	2,609	町民スポーツ活動の推進
	物価高騰に伴う各種補助金	各種団体等	4,448	経済支援
	簡易水道事業補助金	簡易水道医業会計	12,200	事業会計運営補助
	下水道事業補助金	下水道医業会計	158,591	事業会計運営補助
	可燃ごみ処理負担金	各種団体等	54,022	清掃センター使用中止に伴う他自治体運搬の可燃ごみ処理負担金
	その他の補助金等(一般会計分)	各種団体等	57,189	その他個人・団体等に対する交付金補助金
	国民健康保険療養給付費等	医療保険受給者	531,113	国民健康保険療養給付費等
	国民健康保険拠出金・納付金等	各種団体	279,374	国民健康保険事業に係る拠出金・納付金等
	市町村事務処理標準システム運用負担金	各種団体	4,963	市町村事務処理標準システム運用に係る負担金
	国民健康保険都道府県単位化負担金	各種団体	533	国民健康保険都道府県単位化に係るシステム改修費用等
	その他の負担金等(国民健康保険特別会計)	各種団体	175	北海道自治体情報システム協議会負担金
	診療所運営事業各種補助金等	各種団体等	652	診療所運営に要する負担金、医療充実のための補助金等
	介護保険認定調査会共同設置負担金	浦河町	1,740	介護認定審査会の共同設置に要する負担金
	介護保険サービス給付費等	介護保険受給者	471,748	介護保険サービス給付費等
	その他の負担金等(介護保険特別会計)	各種団体	2,600	システム改修・運営費用等
	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者広域連合	81,131	北海道後期高齢者医療広域連合納付金
	その他の負担金(後期高齢者医療特別会計)	各種団体	330	システム改修・運営費用等
	計		2,544,599	
合計			2,605,026	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税收等	地方税		472,967
		税関連交付金		213,593
		分担金及び負担金		26,929
		地方交付税		2,835,558
		寄附金		793,022
		小計		4,342,069
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	182,977
			都道府県等支出金	-
			計	182,977
		経常的補助金	国庫支出金	318,370
			都道府県等支出金	206,370
			計	524,740
		小計		707,717
		合計		5,049,786
特別会計	税收等	国民健康保険特別会計		871,680
		介護保険特別会計		427,997
		後期高齢者医療特別会計		61,482
		小計		1,361,160
	国県等補助金	資本的補助金	診療所特別会計	-
			計	-
		経常的補助金	国民健康保険特別会計	-
			診療所特別会計	-
			介護保険特別会計	233
			後期高齢者医療特別会計	330
			計	563
		小計		563
		合計		1,361,723

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,852,297	525,303	227,220	5,145,306	954,468
有形固定資産等の増加	403,641	182,977	200,380	20,284	
貸付金・基金等の増加	538,831			512,093	26,738
その他	-			-	
合計	7,794,768	708,280	427,600	5,677,683	981,206

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	159,737
歳入歳出外現金	17,218
合計	176,955